

イラク・ファクターを中心に動く

今後の国際石油情勢



畑 中 美 樹 (はたなか よしき)

(財)国際開発センター
エネルギー・環境室長

1. 治安確保の遅れで 下方修正される イラクの原油生産量の見通し

石油輸出国機構(OPEC)は2003年6月11日、カタールのドーハで臨時総会を開催し、7~9月の原油生産枠(イラクを除く10カ国に適用)を2,540万b/dに据え置くことを決議のうえ閉会した。理由は、イラクの国際石油市場への復帰時期等が不確定であるので、当面生産枠を据え置き、今後の行方を見極めることが必要との認識で一致したためである。

OPECが今後の国際石油情勢において最大の波乱要因と考えているイラクの原油生産量は、国内の治安が依然確保されないために、イラク戦争直後の楽観的な見通しから再三にわたり下方修正されている。例えば、イラク南部石油社のジャバル・アル・リービイ(Jabara-Leaby)社長は6月4日、次のように語り、イラク国内で依然続く石油施設への略奪行為のために生産の回復が予定より遅れ気味であることを明らかにしている。「南部のルメイラ油田の生産量は依然イラク戦争以前より相当低く、秩序が回復しないかぎり増加しない」(“Looters hamper Iraq oil output”, news.bbc.co.uk 2003.05.05)。

またロンドンの世界エネルギー研究センター(CGES)のエコノミスト兼石油アナリストのマヌーシェウル・タキン(Manouchehr Takin)氏も「石油生産設備に多大な損害があり生産を不可能にしている」、「とても悲し

いことだが深刻な問題である」、「略奪は石油産業にとって二重の打撃となっている」(同上)と述べ、ジャバル社長の発言を確認している。

さらにタキン氏は「油井、パイプラインを含む石油インフラの多くは砂漠地帯の人里離れた場所にあるので、略奪者にとっては鉄製のポンプ等を密売のために剥ぎ取るのは容易である」、「同時に技師達は修理のために自宅を留守にしたがらない。毎日自宅を空けて遠距離の所に出かけている間に泥棒に入られることを恐れているし、途中で追い剥ぎに襲われて車を奪われることも警戒している」(同上)と語り、略奪ぶりがいかに深刻であるかを説明している。加えて同氏は「自分は以前には戦後6ヵ月以内で生産量がイラク戦争以前の水準に戻るとみていたが、今では楽観的すぎたと感じている」(同上)と語り、生産量の予測を下方修正したことを明らかにしている。

国内の治安が確保されないことから、国際的な石油企業のイラク入りも遅れている。イラク国内での精製事業に関心を抱くある欧州大手石油企業の高官は、「わが社は依然社員をイラク入りさせたいと考えているが、治安が完璧とならねば無理である」、「われわれの当初の見方は少し楽観的すぎたかもしれない」(“Oil companies put off visiting Iraq”, FT 03.06.02)と語り、しばらくは様子を見ている。米国防総省も各国の石油企業に対して、イラク入りするのであれば、治安の確保を独自に行うことを要請するとともに、イラク国内での移動が制限されることも通告している。

本稿執筆時点(2003年6月末)でのイラクの原油生産量の見通しは、2003年末ごろには200万b/dまで回復するものの、イラク戦争前の水準である250万b/dに戻るのは2004年春先以降にずれ込む、というものである。

2. 米国主導で進められる イラク石油産業の再編

戦後イラクの当座の統治を目的として米国防総省の中に設立された復興人道支援局(ORHA。現在は連合軍暫定当局=CPAに吸収されている)は5月3日、イラク石油省で開いた会合で石油相に相当する石油部門の最高経営責任者(CEO)に、石油省計画局長のサーミル・ガドバン(Thamir Ghadhbhan)氏の就任が合意されたとの声明を発表した。同時に、石油省の監督にあたる諮問委員会の委員長に米国シェル社の社長を務めた経歴を持つフィリップ・キャロル(Philip Carroll)氏が就任することも併せて発表されている。

こうした米国主導でのイラク石油産業の管理・再編の動きは、単に今後の同国の石油政策のみならず国際石油情勢にも大きな影響を与えることが予想される。特に注目されるのは、米國務省が昨年夏から取り仕切ってきた「将来のイラク・プロジェクト」の中の石油作業部会が、本年4月4日、5日の2日間、在外イラク人石油専門家と米國務省高官の参加のもとロンドンで開催した最終部会で、次の5点をあらためて確認したことである。第1は、石油および天然ガス資源のイラク国民のための開発。第2は、石油産業の修復での国際石油企業の積極的な役割。第3は、石油・ガス資源の開発に向けた外資導入にふさわしいビジネス環境の整備。第4は、生産枠に縛られない形でのOPEC残留。第5は、石油関連国営企業の外資も対象とした民営化である。

これらの中で今後の国際石油情勢、とりわけサウジアラビアやイラン等のOPEC産油国の石油政策に大きな影響を与えそうなのが、「OPEC残留」と「石油産業の民営化」の問題である。例えばOPEC問題についてヤマニ・サウジアラビア元石油相は次のような厳しい見方をしている。「イラク戦の勝利は、米国の

嫌ってきたOPECの終焉をもたらす」。「イラクの増産によってOPECは内部調整を余儀なくされ、当初はサウジアラビアが油価維持のために減産に応じるがやがて耐えられなくなる。その時がOPECの終焉である」(news.bbc.uk 2003.03.16)と語り、イラク石油の増産によってOPECは内部での減産調整ができず分裂すると予想している。ただし、原油価格については、産油州も抱える米国は低水準を望まないのではそうはさせないと分析している。

民営化問題に関しては、ガドバン石油省CEOがすでに次のような前向きな発言を行っている。「当面の課題は石油設備の修復だが、その後は生産量を戦前の水準以上に増加させるために上流部門への投資の導入を考えている」。「石油上流部門ではアラブおよび外国投資の余地がある。われわれは外国勢の投資の促進に何ら問題を抱えていない」(“Interim Iraq Oil Chief to Seek Investors”, story.news.yahoo.com 2003.05.31)。

3. 一部が無効とされた フセイン政権下の 石油開発権益契約

今後の国際石油情勢との関連からイラクで今一つ注視する必要があるのが、サダム・フセイン政権下で露仏中等が進めていた探鉱・開発交渉の行方である。この点についてもすでに米国の影が感じられる。ちなみにガドバン石油省CEOは明快で、5月24日、記者団とのインタビューで次のように述べ、フセイン政権時代にロシア、中国と結んでいた石油開発契約の一部を無効にしている。「われわれはイラク国民の権利を擁護する枠組みに従って外資に門戸を開放するが、フセイン政

権時代にロシア、中国と結ばれた3つの契約は凍結ないし有効期限切れとされる」。「ロシアとの西クルナ油田の開発契約は有効期限切れであり、中国とのアフダブ油田の開発契約は相互の合意によって凍結される」(“Iraq will soon start investment in oil sector”, biz.yahoo.com 2003.05.26)。

他方、イラク側から西クルナ油田の第2プロジェクトの無効を言い渡されたルークオイル社の消息筋は、5月29日、同社としては国連経済制裁が解除されたため契約の義務を果たすべく油田の開発にあたる意向であることを明らかにしている。ちなみに、同筋は、原契約では同社は国連経済制裁の解除後、3.5ヵ月以内にプロジェクトに取りかからねばならないと規定されているのですでに動き始めていると語っている。なお、同社のレオニード・フェドゥン(Leonid Fedun)副社長は6月3日、その一環としてイラク国内に代表事務所を再開する意向であることを明らかにしている。

果たして、米国の思い描くような形でイラクの石油産業が改編され、米国の望む方向の石油政策が採択されるようになるのであろうか。これからの国際石油情勢の行方を大きく左右することになるだけに気になるところである。ただし、PFC Energy(ワシントン)のイラク系アナリストのラアド・アルカディリ(Raad Alkadiri)氏は「米国人が石油産業に乗りこみ、好きな期間だけ管理・運営にあたるという発想は、過去イラク人が油田の管理問題にどれほど過敏であったかを無視している」(www.washingtonpost.com 2003.04.07)と述べ、イラク人が外国人による石油産業の管理・運営にいかに抵抗感を覚えるかを解説している。

